



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当 (氏名) 一木 一夫

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	42,452	△4.0	789	26.8	803	17.5	247	13.7
24年3月期第2四半期	44,213	12.0	623	16.5	684	17.0	217	177.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 303百万円 (6.9%) 24年3月期第2四半期 283百万円 (486.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	14.57	—
24年3月期第2四半期	12.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	38,603		14,024			33.4
24年3月期	40,054		13,953			32.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 12,878百万円 24年3月期 12,866百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
25年3月期	—	12.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	3.5	2,100	38.5	2,150	30.5	900	648.8	52.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日本ビジネスコンピューター株式会社  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	17,711,543 株	24年3月期	17,711,543 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	696,329 株	24年3月期	696,155 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	17,015,292 株	24年3月期2Q	17,160,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	9
販売の状況（連結） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後緩やかに回復しつつあるものの、長期化する円高、世界経済の減速等により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。企業のIT投資については震災後の災害対策、事業継続等も一段落し、景気の先行き不透明感を背景に、抑制化や先送りが生じています。

このような事業環境の下、今年度は中期経営計画「Innovate2013」の2年目にあたり、成長基盤の確立、収益の向上を進めています。

具体的な取組例としては、以下があげられます。

- ・ビッグデータに代表される画像・動画データやオフィス文書などのデータをスマートフォンやタブレット端末などのマルチデバイスで利用できる環境を構築するソフト「HDS drive」を発表いたしました。
- ・東京・渋谷に3Dプリンターのショールーム「CUBE」の開設を9月に発表し、クリエイターや一般消費者を対象に新たなビジネスを展開することにいたしました。「CUBE」では3Dプリンターのみならず、世界初の最新ボディスキャナー「bodySCAN 3D」も設置して、スキャニングサービスや造形サービスを提供していきます。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システムは、復興需要の一段落や大型案件の減少もありサーバー、ストレージ、PC等のハードウェア製品の売上が減少いたしました。サービスではヘルプデスクやシステム監視サービス等のマネジメントサービスは比較的堅調でしたが、システム売上の減少に伴い、保守サービス、導入・構築サービスの案件が減少いたしました。SI（システム開発）は、ERPの推進や公共ビジネス等での大型案件があったことから全体としては大幅に伸長いたしました。これらの結果、売上高は292億8百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、プリンティングに特化したECサイト「サプライズバンクドットコム」の健闘もあり、堅調に推移しましたが、サーバーやストレージ等のシステム製品、ソフトウェア製品については大型案件の減少による、影響がありました。これらの結果、売上高は119億61万円（前年同期比5.9%減）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及びJBグループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、JBソフトウェアは、新製品の仮想化ソリューションの貢献もあり、比較的堅調に推移いたしました。ハードウェアについては、自社およびOEMの販売等が低調に推移いたしました。これらの結果、売上高は12億82百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高424億52百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益7億89百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益8億3百万円（前年同期比17.5%増）、四半期純利益は2億47百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億50百万円減少し、386億3百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億23百万円、仕掛金が1億70百万円増加し、受取手形及び売掛金が19億4百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億21百万円減少し、245億79百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が15億69百万円、短期借入金が1億26百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ70百万円増加し、140億24百万円となりました。これは主に四半期純利益により2億47百万円増加し、配当金支払により2億12百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加し、59億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は8億29百万円（前年同期は7億27百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益7億39百万円、売上債権の減少22億76百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少15億72百万円、法人税等の支払額5億20百万円によるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は1億74百万円（前年同期は99百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円によるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は4億90百万円（前年同期は30億80百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出4億20百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向は、当面の間弱含みの状況が続き、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当グループといたしましても、平成24年4月1日付にてグループ内再編により発足したJBCC株式会社及びJBサービス株式会社の再編効果による収益の改善及び向上にさらに注力するとともに、付加価値の高いソリューションやサービスビジネス拡大に引続き取り組んでまいります。

また、IBM社の新製品である「IBM PureSystems」関連のビジネスの推進強化を行い、加えてビッグデータ、環境エネルギー関連ビジネスの展開等新たな取組みも推進いたします。

保守サービスでは、株式会社沖電気カスタマードテックとIT機器の保守・管理事業での連携を10月に発表いたしました。これにより、サービスの維持強化と競争の激化に対応していきます。

海外ビジネスでは、グループ子会社のJB CN大連、JB CN上海が、「JBクラウドサービス for IBM i」をベースとして、中国でのクラウドサービスを11月から本格的に開始いたします。

以上を踏まえまして、平成24年4月27日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年4月1日付にて、日本ビジネスコンピューター株式会社は、連結子会社であるJBエンタープライズソリューション株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、JBエンタープライズソリューション株式会社は、合併後に商号をJBCC株式会社に変更しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,164	6,487
受取手形及び売掛金	18,341	16,436
商品及び製品	1,823	1,975
仕掛品	349	519
原材料及び貯蔵品	810	786
その他	3,094	3,340
貸倒引当金	△41	△50
流動資産合計	30,542	29,496
固定資産		
有形固定資産	1,859	1,757
無形固定資産		
のれん	1,661	1,508
その他	581	602
無形固定資産合計	2,243	2,111
投資その他の資産		
その他	5,561	5,418
貸倒引当金	△151	△179
投資その他の資産合計	5,410	5,238
固定資産合計	9,512	9,107
資産合計	40,054	38,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,849	9,280
短期借入金	1,449	1,323
未払法人税等	456	503
販売等奨励引当金	32	23
受注損失引当金	10	8
その他	5,898	6,026
流動負債合計	18,697	17,166
固定負債		
長期借入金	17	—
退職給付引当金	6,747	6,884
役員退職慰労引当金	47	42
資産除去債務	230	225
負ののれん	47	36
訴訟損失引当金	—	44
その他	312	180
固定負債合計	7,403	7,413
負債合計	26,101	24,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	3,899	3,934
自己株式	△453	△453
株主資本合計	12,893	12,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△41
為替換算調整勘定	△11	△9
その他の包括利益累計額合計	△27	△50
少数株主持分	1,086	1,146
純資産合計	13,953	14,024
負債純資産合計	40,054	38,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	44,213	42,452
売上原価	35,875	33,964
売上総利益	8,338	8,487
販売費及び一般管理費	7,715	7,697
営業利益	623	789
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	15
受取保険料	28	32
貸倒引当金戻入額	31	—
その他	32	25
営業外収益合計	112	75
営業外費用		
支払利息	19	12
貸倒引当金繰入額	—	25
支払手数料	19	5
為替差損	11	15
その他	0	1
営業外費用合計	51	61
経常利益	684	803
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	19
投資有価証券評価損	7	—
会員権評価損	18	0
訴訟損失引当金繰入額	—	44
その他	—	1
特別損失合計	26	65
税金等調整前四半期純利益	658	739
法人税等	385	412
少数株主損益調整前四半期純利益	273	327
少数株主利益	55	79
四半期純利益	217	247

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△25
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	10	△24
四半期包括利益	283	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	224
少数株主に係る四半期包括利益	53	78

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	658	739
減価償却費	268	251
のれん償却額	141	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	214	136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
販売等奨励引当金の増減額 (△は減少)	△17	△8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	18	△2
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	44
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	19	12
支払手数料	19	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,069	2,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161	△298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△880	△1,572
その他	△255	△384
小計	1,365	1,355
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△19	△12
手数料の支払額	△21	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△605	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△57
無形固定資産の取得による支出	△42	△55
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△3	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	300
短期借入金の返済による支出	△2,840	△420
長期借入金の返済による支出	△55	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△214	△212
少数株主への配当金の支払額	△8	△19
リース債務の返済による支出	△112	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,451	166
現金及び現金同等物の期首残高	7,768	5,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,316	5,959

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売の状況（連結）

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
情報ソリューション	29,208	△2.7
ディストリビューション	11,961	△5.9
製品開発製造	1,282	△12.9
合計	42,452	△4.0